

# 書評と紹介

白波瀬佐和子編

## 『変化する社会の不平等』

——少子高齢化にひそむ格差』

評者：海野 道郎

魅力的な本である。まず、表紙のデザインが良い。原画を欲しいくらいだ。テーマは、時宜にかなっているだけでなく、社会科学の基本的対象でもある。それに著者たちが豪華メンバーだ。それぞれの人が本格的業績をもった働き盛りの研究者である。面白くないはずはない。

実際に本を開いてみよう。目次を見ると、本書の目的を記す「序」と総まとめを記す最終の「第8章」、「あとがき」を編者である白波瀬が担当し、それに挟まれる7つの章を、佐藤俊樹、白波瀬佐和子、玄田有史、荻谷剛彦、石田 浩、松浦克己、宮里尚三が担当している。この名前を見れば、先に私が「豪華メンバー」と述べたことも誇張でないことが分かるだろう。

### 本書の目的

では、この研究者たちは、何をどのように分析し、何を主張しているのだろうか。

序章「少子高齢化に潜む格差」では、この本の仮想敵が設定され、それに対抗する本書の基本精神が提示される。近年の日本社会では、「二極分化」、「勝ち組み—負け組み」、「上流—

下流」など、社会を二極化したものとして把握する言葉が人々の心をとらえている。このような「過激な言葉」（白波瀬）が人々の心理をとらえるのはなぜだろうか。1990年代以降に展開されたわが国の主な実証研究（その中には、もちろん、著者たちの研究も含まれている）を展望すると、社会経済的な格差や不平等が単純に拡大しているという傾向は見出せない。それなのに、なぜ、人々は二分化論を受け入れ、歓迎さえするのだろうか。そこで、「本書がめざすところは、極端な議論が横行する中で、実はわからないことが多い世の中のメカニズムを正面から探ることにある」と宣言される。

ではなぜ、著者たちは、そのような過激な議論を仮想敵とするのだろうか。「短絡的に二極化させる思考体系は、事実を不透明にしてあえて現実から逃避することに通じる。過激なことばに人々は妙に納得させられて、現状を受け入れる」。なぜなら、極端な二分化論の中に多くの人々は該当せず、「結局他人事の面白いお話にすぎない」がゆえに、それ「を受け入れ、世の中が分かった気になって安心する」——著者たちは、ここに危機感を持ち、「そこで本書では、少子高齢化の明らかな量的な変化を、社会の配分原理に着目した不平等構造からとらえ、量と質の変化の整合性について考察を試みる」、という目標を設定する。

ところで、本書が分析の対象とする「不平等」とは何なのか。本書では、類縁概念の「格差」と対照しつつ、「格差はより経験的、実証的に測定しえることを強調した概念」とした上で、「不平等をより強い規範概念を伴う格差と定義」する。このようにして、本書の準備は整った。後は、その仮想敵に対する攻撃が、各章で展開

されるばかりである<sup>(1)</sup>。

## 各章の議論

第1章「爆発する不平等感」(佐藤)では、少子化というマクロレベルにおける人口動態の一側面をミクロレベルで捉えなおし、1990年代以降に不平等化論が活性化した理由を明らかにする。少子化の一因は子供を持たない人の増加だが、それをミクロレベルで捉えると、親と子の連続性が途切れることである。従来の日本では、経済成長と親子の連続性によって、不平等感が目隠しされていたが、親と子との連続性が途切れると、自分の限られた一生の中で人生の決算(帳尻あわせ)をしなければならなくなる。マクロな経済状態に対する不安が存在する中で、このように決算期間が短縮され限定的になったことが、中高年層においても若者層においても不平等に関する感性を呼び起こし、不平等感が爆発したのだ、と佐藤はいう。

第2章「不平等化日本の中身」(白波瀬)では、世帯とジェンダーの視点から経済格差が分析される。ライフステージや世帯構造から見た不平等が分析され、世帯構造による経済的リスクの違いが、ジェンダーの視点を加えつつ、単独世帯を中心に議論される。従来のライフコースの典型は、結婚して子供を生み、親が年老いて後は親が同居し親の世話をする、というものであったが、少子高齢化とは、ミクロに見れば、一生結婚をしない、子供を持たない、高齢になっても一人暮らしをする、離婚をするなど、これまでの典型から外れた多様な生き様が増えていることである。しかし、ライフコースの典型

から外れることは、高い経済的リスクを負うことでもある。変化に対して社会が対応していないからである。少子高齢化において注目すべきことは、これまでの諸制度の基層にあった世帯の「標準モデル」の妥当性が低下したことであり、「標準」から外れたものへの底支えは不十分である。「少数派の利益も十分考慮に入れる新たな配分原理が必要となってくる」と白波瀬は主張する。

第3章「中年無業者から見た格差問題」(玄田)は、格差問題に関する従来の議論で取り残されていた中年層に焦点を当てる。就業機会や所得格差に関する統計資料をみると、中年層には相対的に問題が少ないように見える。しかし、それは就業者に限定した上でのことなのだ。中年層の中でも、就業者ではなく失業者でもない人々、すなわち、「ふだん収入を伴う生活をしておらず、さらには通学中ではなく、配偶者のいない35歳以上50歳未満の人々」を「無業者」と定義し、それをさらに「求職型」、「非求職型」(就業を希望しているが求職活動をしていないので完全失業者には参入されない)、「非希望型」(就業希望を表明していない)に分ける。そして、非希望型の人々が若いときからずっと無業状態にあることを明らかにする。さらに、その最大の理由が、病気や怪我を抱えている点にあることを明らかにする。このことは、健康対策や医療対策こそが必要である、という政策的含意を持っている。「非希望型」についての追究は、今後の課題である。

第4章「少子高齢化時代における教育格差の将来像」(荻谷)では、少子高齢化の影響が教

---

(1) 実際には、この他に「不公平だと感じること」という節が設けられている。しかし、本書では、不公平と不平等の関係については議論されず、ほとんど互換的に用いているようにも思える。ちなみに、評者が関わった書物では、「不平等」を資源配分の状態(その意味で、経験的なもの)とした上で、それを「理想とする配分原理」に照らして評価したものを「不公平感」と定義している(海野編, 2000)。

育を通じて社会的経済的格差にどのようなインパクトを与えるのかという問いに対して、義務教育の費用負担に焦点を当てて検討する。日本の義務教育は平等主義的な理念に基づいて標準化されており、それによって全国的な機会均等を図っている。しかし現実には、児童一人当たりの義務教育人件費（以下、「教育費」）には都道府県間で大きな格差がある。都道府県の財政力と教育費とは逆相関の関係にある。しかも、教員の高齢化と少子化による児童生徒数の減少とが顕著になるにしたがって、財政力の弱い府県ほど教育費が高額化していく。したがって、国による資源の再配分機能が弱まれば、義務教育を通じた「教育機会の均等」の保証は難しくなる。それは教育を通じた競争の公平性への信頼を揺るがし、地域間の社会経済的格差の拡大と結びつく可能性が高い、と著者は警鐘を鳴らす。

第5章「健康と格差」（石田）は、「健康は人間の生存にかかわる最も基本的な問題点である」としたうえで、「より長く、高い生活の質を保ちながら生きられるチャンスは、すべての人々に平等にあるのだろうか。長寿と健康の裏に隠れた格差（階層の違いによる格差）は存在しないのか」という問いを發する。この問いに対して、石田は、65歳以上を対象とした全国調査の統計分析をもって答える。その結果、慢性疾患の発症や通院という健康の基本変数については、性別や年齢など生物学的要因の規定力が大きく、職業階層（これまでもっとも長く就いていた仕事により分類）・教育年数・所得という社会経済的要因からは影響を受けないが、肉

体的だるさ、活動制限、抑うつ、主観的健康感など健康に関連した生活の質（QOL）を考慮すると、職業階層と所得水準による違いによって格差が存在することを明らかにした<sup>(2)</sup>。

第6章「遺産、年金、出産・子育てが生む格差」（松浦）では、経済的格差が議論される。肉親と出生時期の二つは個人にとって選択の余地が無いゆえ、それが原因となって経済格差が生じるならば、それは公正な状態とはいえない。では、少子高齢化が進行する中で、年金制度を通じた所得の再配分はどのような問題を孕んでいるのか。本章は、遺産と年金制度が人々の経済的地位（具体的には純金融資産）にどの程度の格差をもたらしているかを検討し、その中から、（1）「親世代の結果の不平等」を「子供世代の機会の不平等」に繋げる税制を通じた格差拡大策が採用されていること、（2）将来人口推計と予定利率を過大評価し続けたことによって、現在の公的年金制度の下では若い世代にとってはマイナスの期待収益率を持つものになっていること、（3）現行年金制度の下では子供を持たずに他人の子供に年金給付を依存することが家計にとっては有利であり少子化を促す制度であること、が明らかになる。そこから、少子高齢化問題を解決するためには、結婚や出産・子育てが将来の子供にとってデメリットとならないような育児制度や年金制度の構築が必要だ、という主張が導き出される。

第7章「社会保障の個人勘定化がもたらすもの」（宮里）のテーマは公的年金制度である。現行の日本の社会保障制度は、退職世代の給付を現役世代の保険料で賄う「賦課方式」である。

(2) 石田は、専門管理、事務販売、自営、農林漁業、マニュアルという仕事による分類カテゴリーの総称として「社会階層」という言葉を用いている。しかし、この書評では、これを「職業階層」と言い換えている。社会階層という用語は、職業だけでなく教育（学歴）や経済（所得、財産）なども含めた総合的なものとして用いられることがしばしばあり、それとの混同を避けるためである。

このような考えに基づく年金制度は「確定給付型」と呼ばれ、退職後には生涯一定の所得が約束されている、という受給者にとってのメリットがある。しかし、少子高齢化が進むと現役世代の保険料が上昇する、というデメリットが存在する。これに対して「確定拠出型」は、人口動態に対して強靱な反面、運用収益の変動リスクを個人で負わなければならないというデメリットが存在する。このように長短両面を持つ二つの型の間で、どのような制度を作ればよいのか。この問いに答えるべく、老年従属人口、運用収益率、平均寿命などの社会経済環境の変化がそれぞれの制度にどのような影響をもたらすかが、シミュレーションを用いて検討される。その結果、少子高齢化時代に適した年金制度としては、確定拠出型に完全に移行するよりは確定給付部分を4割程度残すのが人々の効用という視点からは望ましい、という知見が得られる。

最終の第8章では、各章の議論を確認しつつ、少子高齢化の変化の中で見えてきた不平等、格差の意味を考察する。少子高齢社会において高まる社会福祉サービスに対するニーズをどのように分散させ、多層的に支えていくかが最も重要な政策課題であることが強調される。そして最後に、変貌する社会の中における社会学者の役割について、編者の決意が示される。

「社会学者としてのトレーニングを受けるということは、世の中を、世の中の変化を一定の距離をもって見据えることである。世の中の動きや問題に敏感に立ち向かい続けること、これがわれわれ研究者に期待されていることだと私は考える。」

#### 本書の評価

社会学者と経済学者からなる7人の論文で構成されているにも拘わらず、この本は「寄せ集め」論文集ではない。少子高齢社会における格

差とはどのようなものであり、われわれはどのように対処すべきなのか——この一つの問いに対して多方面からアプローチした考察の結果である。6年間の共同研究の成果だ、と聞けば納得する。

本書の特徴を簡潔に述べるならば、(1) 解明すべき課題が共有されていること、特に、これまであまり語られてこなかった「見えていなかった格差問題」に焦点を当てていくこと、(2) 分析が緻密で論理展開が明晰であること、(3) 事実の解明を通して具体的な政策への橋渡しが企図されていること、が挙げられよう。このように挙げてしまえば当たり前のようにも思えるが、それを実現するのは容易ではない。

本書は、250頁に満たない小さな本である。しかし、内容は稠密であり、手軽で易しい本ではない。読者は、初めに「序」を読んだ後に、あるいは最終の「8章」を読むのが良いかもしれない。それによって、本書が成し遂げたことについての概要をつかんだ後に、各章の議論に入り、最後に再び最終章に戻る、という読み方が良いように思われる。

少子高齢化にひそむ格差に対して多角的に挑戦した本書だが、もちろん、著者たちも自覚しているように、すべてが解明し尽くされたわけではない。常に変動している社会を対象とした科学であるかぎり、これは当然のことでもある。ただ、本書の著者たちは、現在、研究の最前線で活躍している研究者たちである。今後、どのように研究が展開するのか、本書の続編に期待せずにはいられない。そしてまた、本書に刺激されたわれわれも、著者たちと共に社会科学の営みに精進することを誓いたい。

(白波瀬佐和子編『変化する社会の不平等—少子高齢化にひそむ格差』東京大学出版会、2006年2月刊、iii+244頁、定価2,500円+税)

(うみの・みちお 東北大学大学院文学研究科教授)